

平成 22 年度事業報告

平成 22 年度事業報告

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

平成 22 年度事業の概要を下記のとおり報告する。

1. 会員の状況

平成 23 年 3 月 31 日現在

会員の種類	平成 22 年度当初	年間入退会数	現在
正会員	28	△1	27
賛助会員	43	△1	42
特別会員	59	0	59
計	130	△2	128

(△印は減)

(年間異動)

正会員

【入会】(1社) (株) IHI インフラシステム

【退会】(2社) 太平洋セメント(株)、(株) ドーコン

賛助会員

【入会】(3社) 鳥居化成(株)、日東商事(株)、ミニゲート研究会

【退会】(4社) (有) 安藤電気製作所、大林道路(株)、
東洋ゴム工業(株)、(株) ブリヂストン

2. 会議の開催

(1) 総会

第 19 回通常総会 平成 22 年 6 月 7 日

正会員総数 27 名

出席正会員 26 名 (うち委任状によるもの 3 名)

議事 第 1 号議案 平成 21 年度事業報告承認の件

第 2 号議案 平成 21 年度決算報告承認の件

第 3 号議案 平成 22 年度事業計画(案)承認の件

第 4 号議案 平成 22 年度収支予算(案)承認の件

第 5 号議案 役員選任の件 (改選)

その他 新公益法人制度移行について

(2) 理事会

- ・第 38 回理事会 平成 22 年 4 月 8 日
 - 理事総数 14 名
 - 出席理事数 14 名 (委任出席 2 名を含む)
 - 議事 報告事項
 - 1) 平成 21 年度事業報告について
 - 2) 平成 21 年度決算見込みについて
 - 審議事項
 - 1) 平成 22 年度年度事業計画及び収支予算について
 - 2) 第 19 回通常総会について
 - ① 開催スケジュールについて
 - ② 提出議案について
 - 3) 新入会員の選考について
 - 4) 新公益法人制度への取り組みについて

- ・第 39 理事会 平成 22 年 6 月 7 日
 - 理事総数 14 名 出席理事数 14 名
 - 議事 第 19 回通常総会付議事項承認について
 - 第 1 号議案 平成 21 年度事業報告承認の件
 - 第 2 号議案 平成 21 年度決算報告承認の件
 - 第 3 号議案 平成 22 年度事業計画(案)承認の件
 - 第 4 号議案 平成 22 年度収支予算(案)承認の件
 - 第 5 号議案 役員選任の件 (改選)
 - その他
 - 新公益法人制度移行について

- ・第 12 回臨時理事会 平成 22 年 6 月 7 日
 - 理事総数 13 名 出席理事数 13 名
 - 議事 役員改選に伴う会長、理事長、常務理事の選任について
 - 会長：高橋裕、理事長：松田芳夫、常務理事：忌部正博を再選

(3) 各種委員会 () は開催回数

- ① 企画委員会 (3 回)
 - 委員長：日本工営(株) 国内事業本部事業企画室長 高野 登
- ② 編集委員会 (5 回)
 - 委員長：芝浦工業大学 教授 守田 優
- ③ 雨水貯留浸透技術評価認定委員会 (2 回)
 - 委員長：東京工業大学 教授 二羽 淳一郎
- ④ プラスチック製雨水地下貯留浸透施設共同研究委員会 (3 回)
 - 委員長：長岡技術科学大学 客員教授 藤田昌一
- ⑤ 日本建築学会水環境運営委員会 (4 回)
 - 主査：東洋大学 准教授 小瀬博之
- ⑥ 日本建築学会雨水建築規格化小委員会 (10 回)、同普及 WG (5 回)
 - 主査：設計計画水系デザイン 神谷博
- ⑦ 雨水ネットワーク会議世話人会 (3 回)

- ⑧ 雨水流出抑制・ヒートアイランド緩和に係る研究の有識者委員会（2回）
- ⑨（財）都市緑化機構グリーン・ビジネス・マネジメント研究会（2回）

3. 調査、研究

- (1) 都市河川流域の水循環系健全化方策の検討
 - ① 現地水文観測
 - ・谷田川・西谷田川（茨城県常磐新線沿線開発地区）
 - ・市川市モデル地区（中国分、八幡、市川1丁目、美濃輪湧水）
 - ② 柳瀬川流域アクションプランのフォローアップ
- (2) 雨水貯留浸透施設の効果評価の検討
 - ① ロイヤルタウンみずき野（群馬県住宅供給公社、群馬県前橋市）
 - ② 浜甲子園サクラ街（都市再生機構、兵庫県西宮市）
 - ③ 流出抑制&ヒートアイランド対応型舗装（埼玉県北本市）
- (3) 全国における貯留浸透施設普及状況の実態把握と普及方策の検討
 - ① 全国自治体アンケート
 - ② 民間企業・団体アンケート
 - ③ 効率的な水害対策の推進方策検討
- (4) 技術基準・指針・マニュアル等の改訂更新及び策定の検討
 - ①（財）下水道新技術推進機構との共同研究によるプラスチック製雨水地下貯留浸透施設技術マニュアルの策定
 - ② 雨水活用製品便覧づくり
- (5) 地下水の適切な管理及び利用に関する検討
 - ① 既設消雪用井戸を活用した地下水涵養および浸水対策の検討（見附市・長岡技術科学大学他）
- (6) 都市における雨水管理に関する検討
 - ① 日本建築学会雨水建築規格化小委員会での製品規準づくり
 - ② 屋根雨水・路面排水及び貯留水の水質評価（科学技術振興機構クレスト助成研究）
- (7) 雨水貯留浸透技術のアジアモンスーン地域への展開検討
 - ① ワークショップ（タイ）、シンポジウム（台湾）、フォーラム（韓国）での情報交換
- (8) 第9回海外ウォーターエコロジー研究会
平成6年度から隔年で実施している海外調査も9回目を迎え、今回はフランス、イギリスの地下貯留槽に関する製品及び技術基準、都市における雨水管理等の調査を、6日間（2010.7.1～7.5）の日程で行った。
（参加者：会員4名 総勢5名）

4. 雨水貯留浸透技術の普及啓発活動

- (1) 中高生作文コンテストの実施（平成22年8月～平成23年1月）
テーマ：「みんなで考えよう！水循環」

後援：国土交通省 協賛：環境新聞社、会員企業他
設立 20 周年記念行事として、青少年の水循環への理解を深めるため作文
コンテストを実施した。全国の中学校・高等学校から 125 編の応募作品が
あり、審査の結果、最優秀賞、優秀賞、環境新聞社賞、協賛企業賞、奨励
賞(6 編)を選出、各受賞者に賞状及び副賞を贈呈した。

なお、受賞作品は、季刊誌「水循環 貯留と浸透」80 号（3 月 25 日発行）
に掲載された。

(2) 講演活動

市民団体及び関係関連機関等の依頼により、雨水貯留浸透や水循環に関する講演活動を行った。

① 「高分子材料の劣化解析、耐久性診断及び寿命予測」(2010. 7. 23)

講師：神奈川大学教授 大石不二夫

聴講者：プラスチック製雨水地下貯留槽メーカー

② 第 12 回樋井川流域市民会議 (2010. 8. 29)

講師：屋井技術部長、「雨水貯留浸透技術の現状と今後の動向」

③ 日本下水道事業団「平成 22 年度計画設計コース」(2010. 10. 28)

講師：屋井技術部長「雨水流出抑制の解説」

聴講者：自治体職員

④ 土木研究所 ICHARM「水災害リスクマネジメント」(2010. 12. 15)

講師：忌部常務理事「都市河川の総合治水」

聴講者：外国人研修生 14 名

⑤ 雨水ネット 2011in 大阪プレ・シンポジウム (2011.2.5)

講師：屋井技術部長

「洪水防止と健全な水循環再生のための雨水地下浸透」

(3) 図書等の発行・配布

① 季刊誌「水循環 貯留と浸透」 第 77 号～80 号

② 雨水浸透施設技術指針等発行図書の販売

③ 雨水貯留浸透施設への税制優遇紹介パンフレットの配布

5. 技術講習会の開催

『第 26 回 雨水貯留浸透技術講習会』

開催日：平成 22 年 11 月 17 日

会場：新木場タワー1F ホール

受講者数：97 名

【講義内容及び講師】

・人々のアイデンティティ・水辺（郷土への愛）

財団法人リバーフロント整備センター

理事長 竹村 公太郎

・河川行政の最近の話題について

国土交通省 河川局 治水課

流域治水室長 井上 茂治

* 特集「雨水貯留浸透技術の新たな方向性を目指して」

- ・ゲリラ豪雨による浸水被害の軽減に向けて

早稲田大学理工学術院
教授 関根 正人

- ・名古屋市における雨に強いまちづくり

名古屋市 上下水道局 技術本部
計画部 下水道計画課 主査 河合 克敏

- ・雨水浸透ます活用した地中熱ヒートポンプシステム

NPO 法人地中熱利用促進協会
理事長 笹田 政克

- ・雨水の気化熱を利用して冷却する外装システム（ソニー大崎ビル）

株式会社 日建設計 設計部門
副代表 山梨 知彦

- ・秦野市における地下水保全の取り組み

(元) 秦野市環境産業部
参事 津田 信吾

- ・広島市における雨水対策～広島新球場における雨水貯留・利用事例～

広島市下水道局計画調整課
計画担当課長 山口 隆

- ・市民による流域治水の取り組み（樋井川）

九州大学工学研究院
教授 島谷 幸宏

『見学会』 平成 22 年 11 月 18 日 参加人員：43 名

- ・上草調整池（大和氏）、下土棚遊水地、大庭遊水池（藤沢市）
- ・湘南 C-X（シークロス）雨水貯留浸透施設（UR 都市機構）

6. 各種行事の開催及び参加

- (1) 製品、パネル・パンフレット等展示協力

- ① 第 14 回東久留米環境フェスティバル（2010.6.19-20）
- ② 鶴見川水フェスタ（2010.9.23）
- ③ 湧水保全フォーラム全国大会 in ひがしくるめ（2010.12.17）

- (2) 第 3 回雨水ネットワーク会議全国大会 in 松山（2010.8.5-6）

第 1 回東京都墨田区、第 2 回福岡市に続き、第 3 回は愛媛県松山市で開催された。当協会は雨水ネットワーク会議世話人会のメンバーとして第 1 回より参画し、今大会は忌部常務理事が 2 日目の「パネルディスカッション・松山宣言」にパネラーとして出席した。

- (3) 第 33 回水環境シンポジウム（2010. 11. 13）

日本建築学会主催による上記シンポジウムが建築会館にて開催され、当協会の屋井技術部長が「雨水活用システム規準（案）」の製品規準について解説した。

7. 国際会議、国際交流等

(1) 国際会議

- ①「第3回環境にやさしい水基盤整備に関するアジア・太平洋地域ワークショップ」 主催：UNESCAP、韓国建設技術研究院

上記国際会議がタイのバンコクで開催された。当協会から忌部常務理事が招待され、「都市河川流域の健全な水循環系を目指して」と題し口頭発表を行った。 (2010.11.23-25)

参加国：日本、韓国、インドネシア等 13 カ国 (約 40 名)

- ②「中原大学創立 50 周年シンポジウム」(台湾)

上記シンポジウムが台湾の中原大学で開催され、「暮らしに生かす雨の建築学」をテーマに、台湾、韓国、日本における雨水活用に撞いての事例紹介と今後の展望について討論が行われた。日本からは、日本建築学会のメンバーと当協会の屋井技術部長が出席。日本の事例紹介の部で、屋井部長が「日本の雨水収集管理に関する事業の歴史」について発表した。 (2010.11.26-27)

- ③「第8回慶南水フォーラム」(韓国：昌原市)

例年開催されている、韓国技術研究院及び韓国雨水協会が主催する上記フォーラムに、当協会の忌部常務理事が招待され、「日本の宅地開発における浸透施設設置事例について」口頭発表を行った。

参加者：約 50 名 (2011.3.21-22)

(2) 国際交流

- ① 韓国視察団来訪

当協会と情報交換協定を結んでいる韓国雨水協会の紹介により、日本の水循環関連施設見学のため、韓国消防防災庁、韓国防災研究所から 4 名が来訪。当協会の案内で 2 日間に涉り下記施設を見学した。

見学施設：伊奈町（現つくばみらい市）福祉センター、つくばエクスプレス沿線葛城地区、越谷レイクタウン、鶴見川多目的遊水地、恩廻公園調節池、弥生台 PC 地下調整池 (2010.7.27-28)

- ② 台湾関係者来訪

台湾雨水利用協会の紹介により、台湾内務部建築研究所 3 名、台湾テレビ局大愛(Taai)3 名が、日本の治水対策、雨水利用の実態を調査・取材のため来訪。当協会の案内により下記施設を見学・取材した。

見学施設：鶴見川多目的遊水地、妙正寺川沿川調整池群、神田川環状 7 号線地下調整池、高橋会長宅雨水利用施設 (2010.9.2-3)

- ③ 韓国環境公団来訪

韓国環境公団の視察員 3 名が当協会を来訪。日本における雨水貯留浸透事業の取り組み状況及び今後の展望等について当協会が説明し、その後、両国の雨水利用や環境問題について情報交換を行った。

(2010.11.14)

④ 台湾水利署来訪

(財)リバーフロント整備センターの紹介により、台湾水利署の担当者3名が当協会を来訪。日本における雨水貯留浸透事業の取り組み状況及び今後の展望等について当協会が説明し、情報交換を行った。

(2010.12.24)

8. 雨水貯留浸透技術評価認定

平成8年6月1日に雨水貯留浸透技術評価認定制度がスタートし、今年度までに技術評価認定書25件、技術推薦書5件、製品評価書5件を交付した。

なお今回、群馬県住宅供給公社が住宅開発した「ロイヤルタウンみずき野」における雨水貯留浸透システムに対し、当協会が第三者機関として当該施設の流出抑制効果について技術評価認定を行った。

【評価認定書交付実績】

年度	No.	申請者	対象技術
H9	1	株式会社林物産	シンシンブロック槽
	2	株式会社日東	NT式I型雨水貯留槽
11	3	株式会社環境企画 21	発泡スチロール地下貯水工法
12	4	平成技研株式会社	リングサイクル工法
	5	大同コンクリート株式会社	シントールBOX2000
	6	東急建設株式会社・タキロン株式会社・三菱商事株式会社・株式会社明治ゴム化成	アクアプラ工法
13	7	株式会社エコマック	エコマックス工法
	8	株式会社佐藤渡辺	パーミアコン・パーミアストン
14	9	積水テクノ成型株式会社	クロスウェーブ工法
15	1-2	株式会社林物産	シンシンブロック槽 (改訂更新)
	10	エバタ株式会社	システムハニカム工法
17	11	JFE建材株式会社	エコロウェーブ工法
	12	秩父ケミカル株式会社・三甲株式会社	ニュートレンチ工法
	13	東洋ゴム工業株式会社	TUTT工法
	OEM-1	古河電気工業株式会社	ハイドロスタッフ工法
18	14	株式会社トーテツ	セル型構造地下貯留槽
	15	株式会社ブリヂストン	ジオボックス工法
19	16	ミクニプラスチック株式会社	MA-1工法
	17	松岡コンクリート工業株式会社	ハニカムボックス

20	16-2	ミクニプラスチック株式会社	MA-1 工法 (改訂更新)
21	9-2	積水テクノ成型株式会社	クロスウェーブ工法
	18	平和コンクリート工業株式会社	ポカラ式雨水地下貯留施設
	19	古河電気工業株式会社	ハイドロスタッフR工法
	20	秩父ケミカル株式会社・天昇電気工業株式会社	プラダム工法
	21	物林株式会社・株式会社IHIインフラシステム・株式会社林物産	MBSシステム
22	22	ミニゲート研究会	ミニゲート工法
	OEM-2	物林株式会社	USTシステム
	S-1	群馬県住宅供給公社	ロイヤルタウンみずき野雨水貯留浸透システム

【技術推薦書交付実績】

年度	No.	申請者	対象技術
H8	1	鶴見コンクリート株式会社	ツルミ式遊水池
16	2	積水化学工業株式会社	レインステーション工法
19	3	株式会社林物産	シンシンプロック槽
	4	エバタ株式会社	システムパネル、パネケープ
20	5	リス興業株式会社・クボタシーアイ株式会社	スタジアム

【製品評価書交付実績】

年度	No.	申請者	対象技術
H18	1	株式会社トーテツ	ぶんりゅうⅡ型
19	2	雨水貯留浸透製品工業会	シントーホール
20	3	雨水貯留浸透製品工業会	浸透側溝,250,300,400,500
22	4	株式会社トーテツ	除塵管理柵
	5	株式会社ホクコン	れいんクル

9. その他

インターンシップ (平成 22 年 8 月)

例年、芝浦工業大学よりインターンシップとして実習生を受け入れているが、今年も 2 名の実習生が当協会です 3 週間にわたり、雨水貯留浸透技術の研修及び施設の現地見学等を行った。

平成 22 年度決算報告

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

	当 年 度			前年度	増 減
	実施事業会計	法人会計	合計		
【経常収益】					
受取会費	0	20,500,000	20,500,000	21,180,000	-680,000
入会金収入		500,000	500,000	0	500,000
正会員収入		9,540,000	9,540,000	10,800,000	-1,260,000
賛助会員収入		10,460,000	10,460,000	10,380,000	80,000
特定資産運用益	0	29,516	29,516	85,130	-55,614
事業収益	49,271,025	0	49,271,025	59,030,190	-9,759,165
調査研究事業	33,059,235		33,059,235	43,813,200	-10,753,965
広報普及事業	555,400		555,400	0	555,400
講習会事業	1,302,000		1,302,000	1,539,000	-237,000
出版事業	4,033,890		4,033,890	4,827,990	-794,100
評価認定事業	10,320,500		10,320,500	8,850,000	1,470,500
受取民間助成金	0	0	0	4,000,000	-4,000,000
経常収益計	49,271,025	20,529,516	69,800,541	84,295,320	-14,494,779
【経常費用】					
役員報酬	5,100,000	3,400,000	8,500,000	11,220,000	-2,720,000
給料手当	11,488,924	5,233,387	16,722,311	24,351,330	-7,629,019
臨時雇用賃金	465,500	0	465,500	0	465,500
退職給付費用	850,000	300,000	1,150,000	1,888,706	-738,706
福利厚生費	1,917,207	736,097	2,653,304	3,797,620	-1,144,316
会議費	397,776	1,184,857	1,582,633	1,722,510	-139,877
旅費交通費	4,312,059	351,413	4,663,472	4,865,057	-201,585
通信運搬費	841,284	204,773	1,046,057	1,284,923	-238,866
減価償却費	120,743	35,775	156,518	213,581	-57,063
消耗什器備品費	999,217	4,578	1,003,795	872,084	131,711
消耗品費	3,206,994	838,843	4,045,837	4,460,240	-414,403
修繕費	0	0	0	39,879	-39,879
印刷製本費	3,184,919	4,911	3,189,830	4,339,341	-1,149,511
光熱水料費	619,054	183,424	802,478	738,566	63,912
賃借料	8,833,197	2,617,243	11,450,440	14,252,994	-2,802,554
図書費	167,023	39,464	206,487	267,636	-61,149
保険料	2,500	12,150	14,650	12,150	2,500
諸謝金	1,470,391	156,824	1,627,215	2,232,749	-605,534
租税公課	35,686	775,944	811,630	828,700	-17,070
支払寄付金	0	100,000	100,000	0	100,000
委託費	12,055,785	0	12,055,785	22,678,950	-10,623,165
雑費	7,675,687	624,217	8,299,904	5,126,680	3,173,224
経常費用計	63,743,946	16,803,900	80,547,846	105,193,696	-24,645,850
当期経常増減額	-14,472,921	3,725,616	-10,747,305	-20,898,376	10,151,071
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期正味財産増減			-10,747,305	-20,898,376	10,151,071
正味財産期首残高			80,523,420	101,421,796	
正味財産期末残高			69,776,115	80,523,420	-10,747,305

実施事業会計内訳書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

区 分	調査研究事業	広報・普及事業	講習会事業	出版事業	評価認定事業	合 計
【事業収益】						
調査研究事業	33,059,235					33,059,235
広報普及事業		555,400				555,400
講習会事業			1,302,000			1,302,000
出版事業				4,033,890		4,033,890
評価認定事業					10,320,500	10,320,500
事業収益計	33,059,235	555,400	1,302,000	4,033,890	10,320,500	49,271,025
【事業費】						
役員報酬	3,400,000	340,000	0	340,000	1,020,000	5,100,000
給料手当	3,761,600	1,569,900	508,892	2,288,532	3,360,000	11,488,924
臨時雇用賃金	465,500	0	0	0	0	465,500
退職給付費用	484,000	62,000	8,000	38,000	258,000	850,000
福利厚生費	1,018,072	148,026	24,973	80,545	645,591	1,917,207
会議費	149,628	78,284	5,203	79,325	85,336	397,776
旅費交通費	1,962,892	642,169	194,002	262,968	1,250,028	4,312,059
通信運搬費	281,130	204,572	56,663	121,990	176,929	841,284
減価償却費	55,452	12,969	2,236	13,416	36,670	120,743
消耗什器備品費	990,861	1,660	286	1,717	4,693	999,217
消耗品費	1,342,862	347,079	316,427	340,815	859,811	3,206,994
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	30,711	910,927	307	2,193,305	49,669	3,184,919
光熱水料費	284,306	66,491	11,464	68,784	188,009	619,054
賃借料	4,056,727	948,751	163,578	981,466	2,682,675	8,833,197
図書費	94,170	14,306	2,467	14,799	41,281	167,023
保険料	0	0	2,500	0	0	2,500
諸謝金	134,189	348,514	198,412	349,086	440,190	1,470,391
租税公課	23,963	342	59	354	10,968	35,686
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
委託費	11,614,785	0	0	0	441,000	12,055,785
雑費	5,037,517	1,126,300	457,695	253,894	800,281	7,675,687
事業費計	35,188,365	6,822,290	1,953,164	7,428,996	12,351,131	63,743,946
当期事業費増減	-2,129,130	-6,266,890	-651,164	-3,395,106	-2,030,631	-14,472,921

貸借対照表

平成23年3月31日現在

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	15,005,236	7,666,030	7,339,206
未収金	12,519,652	35,358,886	-22,839,234
前払金	1,001,875	1,272,895	-271,020
仮払金	0	0	0
貯蔵品	15,261,705	15,804,540	-542,835
流動資産合計	43,788,468	60,102,351	-16,313,883
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
調査研究基金	35,000,000	43,000,000	-8,000,000
(2) その他固定資産			
建物	181,045	229,994	-48,949
什器備品	172,910	280,479	-107,569
電話加入権	360,000	360,000	0
保証金	12,201,600	14,001,600	-1,800,000
その他固定資産合計	12,915,555	14,872,073	-1,956,518
固定資産合計	47,915,555	57,872,073	-9,956,518
資産合計	91,704,023	117,974,424	-26,270,401
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,204,941	24,441,369	-16,236,428
前受金	20,000	100,000	-80,000
預り金	60,216	411,714	-351,498
仮受金	0	0	0
未払法人税等	70,000	75,170	-5,170
流動負債合計	8,355,157	25,028,253	-16,673,096
2. 固定負債			
退職給与引当金	13,572,751	12,422,751	1,150,000
固定負債合計	13,572,751	12,422,751	1,150,000
負債合計	21,927,908	37,451,004	-15,523,096
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	69,776,115	80,523,420	-10,747,305
正味財産合計	69,776,115	80,523,420	-10,747,305
負債及び正味財産合計	91,704,023	117,974,424	-26,270,401

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金			
現金	80,031		
普通預金(三井住友銀行)	14,925,205		
未収金			
調査研究事業	11,421,900		
出版事業	672,160		
評価認定事業	0		
その他	425,592		
未収金合計	12,519,652		
前払金(家賃他)	1,001,875		
貯蔵品(出版書籍在庫)	15,261,705		
流動資産合計		43,788,468	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
調査研究基金	35,000,000		
(2) その他固定資産			
建物付属設備	181,045		
什器備品	172,910		
電話加入権	360,000		
保証金(事務所)	12,201,600		
その他固定資産合計	12,915,555		
固定資産合計		47,915,555	
資産合計			91,704,023
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事業費	7,685,722		
消費税、社会保険料	507,069		
その他経費	12,150		
未払金合計	8,204,941		
前受金	20,000		
預り金(所得税、社会保険料)	60,216		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		8,355,157	
2. 固定負債			
退職給与引当金	13,572,751		
固定負債合計		13,572,751	
負債合計			21,927,908
正味財産			69,776,115

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸試算の評価基準及び評価方法

原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－ 職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給与の
要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金－ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基
づく期末要支給額を計上している。

貸倒引当金及び賞与引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借処理による。なお、期末のリース資産残高は下記のとおり。

リース資産総額 18,949,140円 期末残高 9,545,970円

(5) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
特定資産			
調査研究基金	43,000,000	-8,000,000	35,000,000

3. 担保に供している資産

該当資産はない。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,520,133	4,339,088	181,045
什器備品	5,055,984	4,883,074	172,910
合計	9,576,117	9,222,162	353,955

収 支 計 算 書

平成22年4月1日から成23年3月31日まで

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	0	500,000	500,000	
② 会費収入	20,520,000	20,000,000	-520,000	
正会員	9,720,000	9,540,000	-180,000	
賛助会員	10,800,000	10,460,000	-340,000	
③ 事業収入	53,700,000	49,271,025	-4,428,975	
調査研究収入	38,700,000	33,059,235	-5,640,765	
広報事業収入	0	555,400	555,400	
講習会等収入	1,600,000	1,302,000	-298,000	
出版事業収入	4,400,000	4,033,890	-366,110	
評価認定収入	9,000,000	10,320,500	1,320,500	
⑤ 雑収入	100,000	29,516	-70,484	
事業活動収入計	74,320,000	69,800,541	-4,519,459	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	65,848,900	62,773,203	-3,075,697	
調査研究費	41,174,800	34,648,913	-6,525,887	
広報事業費	5,427,400	6,747,321	1,319,921	
講習会等事業費	2,552,700	1,942,928	-609,772	
出版事業費	6,801,300	7,377,580	576,280	
評価認定費	9,892,700	12,056,461	2,163,761	
② 管理費支出	12,188,100	16,468,125	4,280,025	
報酬・給与	5,573,000	8,633,387	3,060,387	
退職給付費用	0	0	0	
会議費	1,134,800	1,184,857	50,057	
賃借料	1,962,800	2,617,243	654,443	
租税公課	900,000	775,944	-124,056	
その他経費	2,617,500	3,256,694	639,194	
事業活動支出計	78,037,000	79,241,328	1,204,328	
事業活動収支差額	-3,717,000	-9,440,787	-5,723,787	
II 投資活動収支の部				
① 特定資産繰入収入	0	8,000,000	8,000,000	
② 退職引当金支出	0	0	0	
③ 保証金収入	0	1,800,000	1,800,000	
投資活動収支差額	0	9,800,000	9,800,000	
III 財務活動収支の部	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-3,717,000	359,213	4,076,213	
前期繰越収支差額	35,074,098	35,074,098	0	
次期繰越収支差額	31,357,098	35,433,311	4,076,213	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、未払金、前受金、預り金、及び未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)


科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	7,666,030	15,005,236
未収金	35,358,886	12,519,652
前払金	1,272,895	1,001,875
貯蔵品	15,804,540	15,261,705
合 計	60,102,351	43,788,468
未払金	24,441,369	8,204,941
前受金	100,000	20,000
預り金	411,714	60,216
未払法人税等	75,170	70,000
合 計	25,028,253	8,355,157
次期繰越収支差額	35,074,098	35,433,311


監 査 報 告

平成22年度社団法人雨水貯留浸透技術協会の収入、支出及び財産の状況について関係書類、諸帳簿及び証憑類を監査した結果、適法かつ正確に経理されており、また、理事の業務執行状況は適正かつ妥当であることを確認します。

平成 23 年 5 月 11 日

社団法人 雨水貯留浸透技術協会

監 事 富 田 康 成 

監 事 竹 本 清 一 

平成 23 年度事業計画

平成 23 年度事業計画

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

都市の健全な水循環系の構築を目指し、とりわけ気候変動に伴う局地的大雨や渇水に対応するため、これまで実施してきた雨水貯留浸透技術に関する①調査研究、②技術指針等の整備、③普及啓発、④技術評価認定を 4 つの大きな柱として、より一層充実を図るとともに新たな事業展開に務める。また、これらの事業展開を通じて会員の拡大に務める。

平成 23 年度の事業計画は以下のとおりである。

1. 調査・研究

- (1) (都市河川流域の) 水循環系健全化方策の検討
 - ・官民連携・協働による合意形成
 - ・モニタリングによる水循環系の評価
 - ・解析的な手法による水循環系の評価
 - ・革新的な製品・構造物の開発・実用化
 - ・出来る限り自然を活かした効果的な方策の検討
- (2) 雨水貯留浸透施設の効果評価の検討
 - ・モニタリングによる効果評価
 - ・流域、都市、開発地域などでの効果について、解析的な評価手法や簡便な評価手法を適用した検討
- (3) 全国における貯留浸透施設普及状況の実態把握と普及方策の検討
 - ・アンケート、ヒアリング等による実態調査
 - ・普及を促進するためのしくみ、法制度の検討
- (4) 地下水の適切な管理及び利用に関する検討
 - ・既設消雪井戸を活用した地下水涵養
 - ・地下水に着目した水循環の定量化
 - ・地盤沈下を起こさない適切な地下水利用のあり方
- (5) 都市における雨水管理に関する検討
 - ・効率的な雨水利用の促進
 - ・雨水の水質制御に関する検討
- (6) 雨水貯留浸透技術のアジアモンスーン地域への展開検討
 - ・韓国、台湾、東南アジア各国とのネットワークの構築
 - ・日本のノウハウをアジアモンスーン地域へ適用

2. 技術指針等の整備

流域貯留施設等技術指針(案)、雨水浸透施設技術指針(案)など既存の基準・指針・マニュアル等の改訂更新の検討を行う。また、必要に応じて新たな基準・指針・マニュアル等を策定するための検討を行う。

3. 雨水貯留浸透技術の普及啓発活動

- (1) 季刊誌「水循環 貯留と浸透」(Vol.81~84)の発行
- (2) 雨水利用に関する製品便覧の発刊
- (3) 啓発・普及のための雨水貯留浸透施設の展示協力
- (4) 雨水貯留浸透技術のデータベースの作成及び情報提供
- (5) 雨水貯留浸透技術に関するPR及びパンフレットの作成配布
- (6) 雨水貯留浸透技術に関する社外講演
- (7) 普及委員（協会認定）による普及活動
- (8) 雨水貯留浸透技術に関する講習会・施設見学
- (9) 行政担当者、設計会社、メーカー等からの雨水貯留浸透技術に関する問い合わせへの対応
- (10) 海外からの調査団の受け入れ、対応

4. 雨水貯留浸透技術評価認定

評価認定制度の拡充と実施

- ・通常認定
- ・製品評価
- ・OEM版
- ・技術推薦
- ・雨水利用製品規準に基づく審査の検討

5. 雨水貯留浸透技術に関する関係機関への協力、提言等

- ① 公共機関への協力提言等
- ② 雨水ネットワーク会議（全国大会 in 大阪 2011.8.5~6）への参画・後援
- ③ 日本建築学会の雨水建築普及活動への協力
- ④ 雨水貯留浸透技術に関する資格制度の検討

6. その他協会の目的を達成するために必要な事業

公的および民間助成等を活用した雨水貯留浸透施設の設置促進に関する調査研究を行う。

平成 23 年度予算

平成23年度収支予算書

(正味財産増減予算書)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

	23年度予算			22年度予算	増減
	実施事業会計	法人会計	合計	合計	
【経常収益】					
受取会費	0	20,280,000	20,280,000	20,520,000	-240,000
入会金収入	0	0	0	0	0
正会員収入	0	9,720,000	9,720,000	9,720,000	0
賛助会員収入	0	10,560,000	10,560,000	10,800,000	-240,000
特定資産運用益	0	100,000	100,000	100,000	0
事業収益	51,300,000	0	51,300,000	53,700,000	-2,400,000
調査研究事業	24,500,000	0	24,500,000	38,700,000	-14,200,000
広報普及事業	0	0	0	0	0
講習会事業	1,400,000	0	1,400,000	1,600,000	-200,000
出版事業	5,400,000	0	5,400,000	4,400,000	1,000,000
評価認定事業	20,000,000	0	20,000,000	9,000,000	11,000,000
経常収益計	51,300,000	20,380,000	71,680,000	74,320,000	-2,640,000
【経常費用】					
役員報酬	7,225,000	1,275,000	8,500,000	8,500,000	0
給料手当	12,563,000	4,217,000	16,780,000	15,540,000	1,240,000
臨時雇用賃金	500,000	0	500,000	0	500,000
退職給付費用	1,038,000	112,000	1,150,000	1,126,000	24,000
福利厚生費	2,173,000	434,000	2,607,000	2,600,000	7,000
会議費	490,000	760,000	1,250,000	1,630,000	-380,000
旅費交通費	4,261,000	232,000	4,493,000	4,301,000	192,000
通信運搬費	937,000	153,000	1,090,000	1,310,000	-220,000
減価償却費	104,000	20,000	124,000	157,000	-33,000
消耗什器備品費	626,000	24,000	650,000	70,000	580,000
消耗品費	2,389,000	846,000	3,235,000	3,690,000	-455,000
修繕費	25,000	5,000	30,000	30,000	0
印刷製本費	4,406,000	4,000	4,410,000	4,910,000	-500,000
光熱水料費	675,000	125,000	800,000	740,000	60,000
賃借料	9,152,000	1,706,000	10,858,000	11,450,000	-592,000
図書費	175,000	25,000	200,000	160,000	40,000
保険料	0	12,000	12,000	12,000	0
諸謝金	2,000,000	100,000	2,100,000	2,141,000	-41,000
租税公課	28,000	902,000	930,000	920,000	10,000
委託費	6,300,000	0	6,300,000	13,280,000	-6,980,000
雑費	5,168,000	493,000	5,661,000	6,753,000	-1,092,000
経常費用計	60,235,000	11,445,000	71,680,000	79,320,000	-7,640,000
当期経常増減額	-8,935,000	8,935,000	0	-5,000,000	5,000,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期正味財産増減	-8,935,000	8,935,000	0	-5,000,000	5,000,000
正味財産期首残高			69,776,115	80,523,420	-10,747,305
正味財産期末残高			69,776,115	75,523,420	-5,747,305

実施事業会計内訳書

(平成23年度予算)

(単位:円)

区 分	調査研究事業	広報・普及事業	講習会事業	出版事業	評価認定事業	合 計
【事業収益】						
調査研究事業	24,500,000					24,500,000
広報普及事業		0				0
講習会事業			1,400,000			1,400,000
出版事業				5,400,000		5,400,000
評価認定事業					20,000,000	20,000,000
事業収益計	24,500,000	0	1,400,000	5,400,000	20,000,000	51,300,000
【事業費】						
役員報酬	2,550,000	510,000	0	255,000	3,910,000	7,225,000
給料手当	3,531,000	1,239,000	599,000	1,712,000	5,482,000	12,563,000
臨時雇用賃金	500,000	0	0	0	0	500,000
退職給付費用	373,000	61,000	8,000	31,000	565,000	1,038,000
福利厚生費	799,000	121,000	25,000	63,000	1,165,000	2,173,000
会議費	207,000	93,000	6,000	67,000	117,000	490,000
旅費交通費	1,743,000	577,000	191,000	173,000	1,577,000	4,261,000
通信運搬費	312,000	217,000	63,000	104,000	241,000	937,000
減価償却費	48,000	9,000	2,000	7,000	38,000	104,000
消耗什器備品費	556,000	11,000	3,000	9,000	47,000	626,000
消耗品費	1,102,000	202,000	72,000	158,000	855,000	2,389,000
修繕費	12,000	2,000	0	2,000	9,000	25,000
印刷製本費	92,000	932,000	241,000	3,082,000	59,000	4,406,000
光熱水料費	310,000	58,000	14,000	46,000	247,000	675,000
賃借料	4,204,000	791,000	186,000	620,000	3,351,000	9,152,000
図書費	102,000	12,000	3,000	9,000	49,000	175,000
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	80,000	385,000	150,000	385,000	1,000,000	2,000,000
租税公課	24,000	0	0	1,000	3,000	28,000
委託費	6,300,000	0	0	0	0	6,300,000
雑費	2,008,000	764,000	521,000	168,000	1,707,000	5,168,000
事業費計	24,853,000	5,984,000	2,084,000	6,892,000	20,422,000	60,235,000
当期事業費増減	-353,000	-5,984,000	-684,000	-1,492,000	-422,000	-8,935,000